



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東  
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 命学  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,496	△34.2	22	—	37	—	67	—
25年12月期	3,795	△13.9	△500	—	△538	—	△433	—

(注) 包括利益 26年12月期 67百万円 (—%) 25年12月期 △484百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	1.23	—	3.8	1.6	0.9
25年12月期	△7.99	—	△21.9	△18.8	△13.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △14百万円 25年12月期 △50百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,375	1,838	76.5	33.48
25年12月期	2,315	1,798	75.2	32.05

(参考) 自己資本 26年12月期 1,818百万円 25年12月期 1,740百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△190	△365	△1	770
25年12月期	322	239	△86	1,316

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	83.7	20	—	15	—	10	—	0.18
通期	2,800	12.2	50	127.3	40	8.1	30	△55.2	0.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	54,392,638株	25年12月期	54,392,638株
26年12月期	79,576株	25年12月期	79,476株
26年12月期	54,313,079株	25年12月期	54,313,574株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,496	△31.0	23	—	51	—	92	—
25年12月期	3,618	13.8	△478	—	△466	—	△402	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	1.70	—
25年12月期	△7.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	2,373	76.8	1,843	76.8	—	—	33.57	
25年12月期	2,298	75.3	1,788	75.3	—	—	31.87	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,823百万円 25年12月期 1,730百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,400	83.7	25	—	20	—	0.37	
通期	2,800	12.2	60	17.6	50	△45.7	0.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策などにより円安・株高が進む中、企業業績は回復基調にありますが、4月以降の消費税引き上げによる個人消費の低迷や不安定な海外景気等、依然として先行きが懸念される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは平成26年7月に韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社の株式10.89%を取得し、グループ会社として連携を強化しております。DATVとKNTVの2チャンネル体制により、双方のリソースを有効利用しコンテンツ購入の効率化を図ることで、よりよい番組・コンテンツをより早くお客様に提供し、グループとして有料放送における韓国コンテンツのハブチャンネルを目指してまいります。

当連結会計年度においては、所属アーティストをはじめとした大型イベントやツアーの開催、CD・DVDのリリース、アーティスト関連商品の企画販売、また話題のドラマ版権の獲得および事業化を行なってまいりました。

一方、利益面については、前連結会計年度で大型ドラマ版権の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正な事業原価に抑えることがことで売上総利益率が改善し、当連結会計年度において3期ぶりに営業利益を計上することができました。

この結果、売上高は24億96百万円(前期比34.2%減)、営業利益22百万円(前期は営業損失5億円)、経常利益37百万円(前期は経常損失5億38百万円)、当期純利益67百万円(前期は当期純損失4億33百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、従来、「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信等については、量的な重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (物販事業)

所属アーティストのCD・関連ドラマDVD・ツアーイベントグッズやオリジナルグッズの販売、また超新星をはじめとした韓流アーティストのCD・DVD等の販売が好調に推移し、この結果、売上高は6億37百万円(前期比6.3%増)、セグメント利益は30百万円(前期比32.2%減)となりました。

#### (ライツ&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネージメントにおいては、当社所属アーティスト キム・ヒョンジュンソロツアー「2014 KIM HYUN JOONG WORLD TOUR “夢幻” IN JAPAN」、自社テレビ局DATVにて日本初放送しました韓国ドラマ「会いたい」のドラマイベント「～初恋の黄色い傘～」などの大型イベントを開催しております。また、新人アーティスト発掘・育成事業の第1弾である原宿発がけっぷちボーイズグループBEE SHUFFLEが「Welcome to the Shuffle!!」にてメジャーデビューし、発信地である原宿で年間を通したイベントの開催や、映画「原宿デニール」(監督:タカハタ秀太氏、平成27年5月公開)に出演決定するなど話題を提供してまいりました。

DATVでは、キム・ヒョンジュン主演「感激時代～闘神の誕生」、キム・スヒョン主演「星からきたあなた」、SUPER JUNIORドンヘ主演「神のクイズ シーズン4」、JYJキム・ジェジュン主演「トライアングル」など話題のドラマを日本初放送し、10月には韓国のケーブル・衛星TV放送局「MBC PLUS MEDIA」とDATV内でのペルト編成およびVODサービスに関し業務提携し、平成27年1月より同社の人気音楽・バラエティ番組を日本初放送いたします。

また、7月には韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社の株式を取得し、グループ会社として連携を強化しております。DATVとKNTVの2チャンネル体制により、双方のリソースを有効利用しコンテンツ購入の効率化を図ることで、よりよい番組・コンテンツをより早くお客様に提供し、グループとして有料放送における韓国コンテンツのハブチャンネルを目指してまいります。

前連結会計年度で大型ドラマ版権の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正な事業原価に抑えることがことで売上総利益率が改善し、この結果、売上高は18億38百万円(前期比37.8%減)、セグメント損失は7百万円(前期はセグメント損失5億49百万円)となりました。

(その他事業)

前連結会計年度において、デジタルコンテンツ配信事業にグルーピングしておりました連結子会社3社の全株式を譲渡したことに伴い、当セグメントの重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間からその他事業に含めて記載しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

売上高は20百万円(前期比91.3%減)、セグメント利益は0百万円(前期比90.4%減)となりました。

② 次期の業績見通し

次期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度で3期ぶりに営業利益を計上し、6期ぶりに当期純利益を計上することができました。次期においては、基幹事業である放送事業の拡大を図るため、グループ会社が運営するKNTVとの協業体制を強化し、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に注力すること、アーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え取り組んでまいります。

各セグメント別の見通しは以下の通りとなります。

(物販事業)

ライツ&メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのCD、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社eコマースサイトであるDATVShoppingでの販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

自社テレビ局DATVが開局から6年目ですが、当連結会計年度末で大きく改善したとはいえ、なお黒字化が達成できておらず最大の課題となっております。グループ会社が運営するKNTVとの協業強化を図り、2チャンネル体制による双方のリソースを生かしたコンテンツ購入の効率化を進め、ケーブル局への販路拡大に引き続き注力してまいります。

マネジメントにおいては、引き続き所属アーティストの日本での積極的な活動を行い、シングル、アルバムのリリースやイベント開催を進めてまいります。また、新人発掘・育成プロジェクトを重要ビジネスモデル構築として注力し、第1弾「BEE SHUFFLE」の活動拡大と第2弾以降の新人育成に継続して取り組んでまいります。

また、当連結会計年度より話題のドラマ版權の獲得と事業化を進めており、共同事業を中心に短期間での収益化を図ってまいります。

以上により、平成27年12月期連結業績につきましては、売上高28億円(当連結会計年度比12.2%増)、営業利益50百万円(当連結会計年度比127.3%増)、経常利益40百万円(当連結会計年度比8.1%増)、当期純利益30百万円(当連結会計年度比55.2%減)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は23億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が5億45百万円減少、関係会社貸付金が1億円減少したものの、前渡金が2億27百万円増加、および投資有価証券が4億76百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は5億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が72百万円増加、および前受金が26百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は18億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が77百万円増加、および新株予約権が36百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少しており、7億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億90百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億22百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が72百万円、前渡金が2億27百万円増加、および売上債権が32百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の資金の減少（前連結会計年度は2億39百万円の増加）となりました。

これは、主に貸付けによる支出が30百万円、貸付金の回収による収入が1億35百万円、および関係会社株式の取得による支出が4億95百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の資金の減少（前連結会計年度は86百万円の減少）となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出1百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	62.4	72.4	65.2	75.2	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	42.8	62.1	103.4	91.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	196.0	—	607.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ 平成23年3月期、平成24年12月期および平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、積極的な事業展開および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、総合エンターテインメント企業としての企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は平成21年6月開催定時株主総会で、累積損失を一掃する目的で大幅な減資を株主の皆様にご承認いただき、同年8月に実行いたしました。これにより過年度の累積損失は一掃され、当社の利益配分に関する柔軟性、選択肢は大幅に拡大いたしました。前期まで5期連続で当期純損失を計上しており、当期において当期純利益を計上したものの、累積では損失となっております。当社およびグループ全体の収益改善を図るため、事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し大幅に利益改善を図りましたが、直近2期においてD A T Vへの先行投資等による経費増加を吸収することができなかつたこと、大型ドラマ版權の償却が増加したこと等により、結果として損失が拡大いたしました。当期において、大型ドラマ版權の償却が概ね終了したこと、またイベントコスト管理により適正原価での事業運営ができる体制になり、収益力が改善いたしました。

次期以降は、基幹事業である放送事業の拡大を図るため、グループ会社が運営するK N T Vとの協業体制を強化し、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に注力すること、アーティストの発掘・育成を引き続き最優先の経営課題と捉え、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に努める所存です。配当ができる企業体質へ向けて当社グループ役員一丸となって取り組んでまいります。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、当社の事業特性、また中長期的視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① アーティストについて

アーティストの活動が休止した場合や、ヒットコンテンツ有無およびメディアへの出演等が抑制された場合には当社の業績に影響を及ぼす影響があります。また、アーティストとの契約は期間が限定されており、必ずしも継続できる保証はないため継続できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② アーティストの発掘・育成について

消費者の嗜好や流行の変化等によりアーティストの人気は永続するとは限りません。当社は特定のアーティストに依存することがないように継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図るため、新人アーティストを発掘・育成する体制を整備、強化する方針であります。しかし、新人育成には長期に渡る先行投資が不可欠であり、将来の収益次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ リーガルリスクについて

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。意図せずに著作権を侵害されたり、逆に侵害してしまうリスクがあり調査・適切な対応等が必要になり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 個人情報について

当社グループはコンテンツ配信やe-コマースサイトでの物販を行っているため個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があり、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外取引増加について

当社グループは主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、また著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

## ⑥ 映像作品の買付・製作について

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

## ⑦ 個々の作品やイベント等による業績変動について

大型イベントの開催は短期間で営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および音楽コンテンツ事業を行っている「株式会社DA Music」と「株式会社DA Music Publishing」の連結子会社2社、および韓国エンターテインメント総合チャンネル「KNTV」の有料放送を主たる事業とする「KNTV株式会社」の持分法適用関連会社1社から構成されております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社日本ブレイスおよび株式会社アルジーについては、第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社から除外しております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる報告セグメントと同一であります。

### (物販事業)

当社は、e-コマースサイト「DATVShopping」で所属アーティストCD、関連グッズおよびドラマDVDをはじめとした物品を携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズ等の販売を当社で行っております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました「株式会社日本ブレイス」は保有する全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社に該当しなくなっております。

### (ライツ&メディアコミュニケーション事業)

当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツを主に展開しており、韓国芸能事務所、制作会社およびテレビ局等との提携・企画により、韓国ドラマあるいは映画の放送権、配給権、ビデオグラム化権、商品化権等の関連する諸権利取得し、国内関連企業と提携取得してオールライツでの事業化を行っております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントとして、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っており、そのノウハウを生かし所属アーティスト以外のイベント運営や新人アーティスト育成事業を行っております。アーティストにおいては、コミュニティを形成してターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局DATVにおいて、CS放送(スカパー!プレミアムサービス653ch.)やJ:COM TVをはじめとしたCATVならびにIPTVでの有料放送サービス事業を展開しており、“Discover Asia-enta! TeleVision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

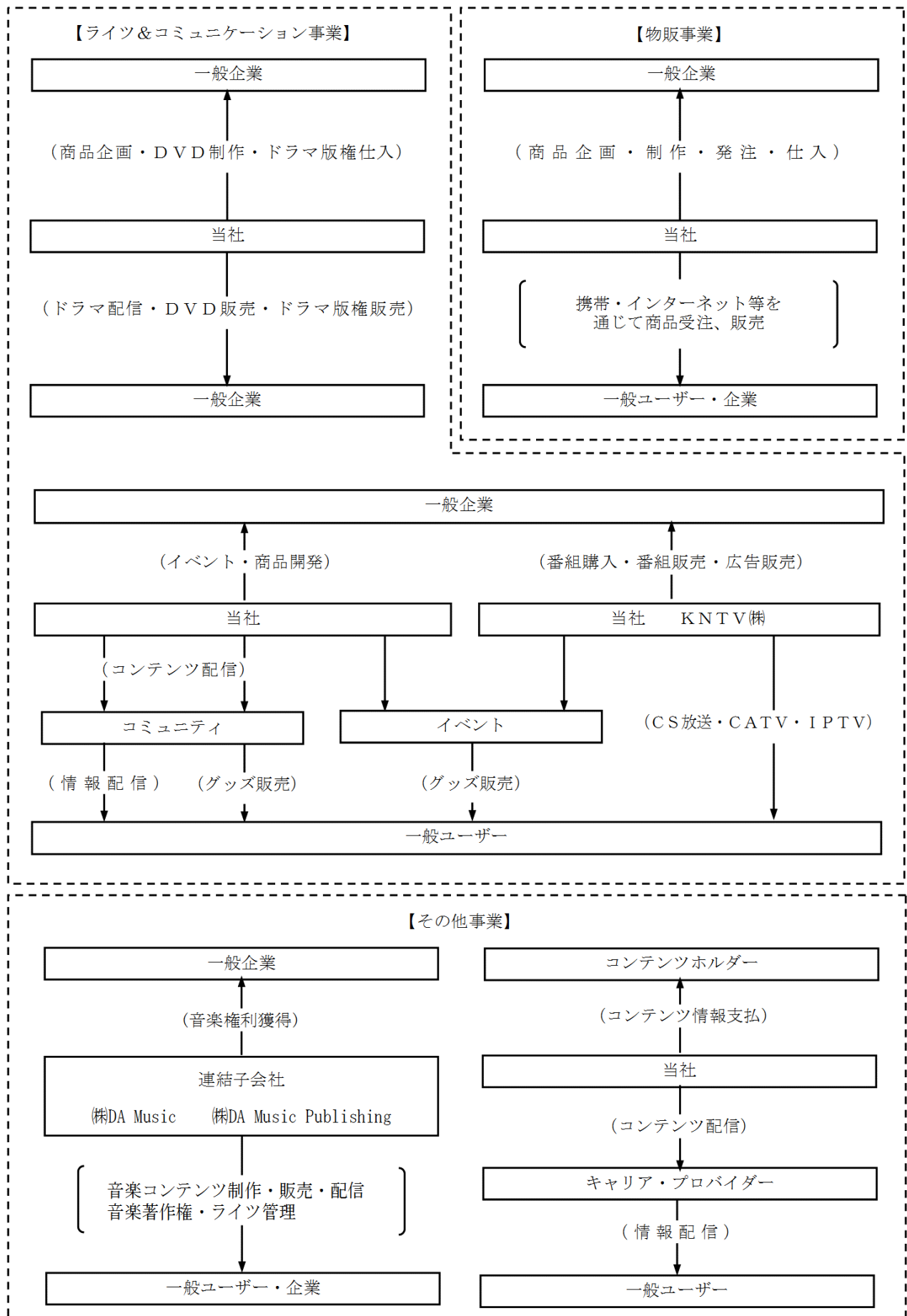
なお、当連結会計年度において、韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業とする「KNTV株式会社」の株式を取得したことに伴い、同社は持分法適用関連会社となっております。

### (その他事業)

連結子会社「株式会社DA Music」と連結子会社「株式会社DA Music Publishing」は音楽コンテンツ事業を行っております。また、前連結会計年度まで「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話およびパソコンプロバイダーのネットワークを経由してのデジタルコンテンツ配信等については、連結子会社3社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました「株式会社日本ブレイス」は保有する全株式を譲渡したこと、また「株式会社アルジー」の議決権所有割合が低下したことに伴い、それぞれ持分法適用関連会社に該当しなくなっております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルコンテンツを利用したサービスを携帯電話およびパソコン等インターネットツールを通じて配信する「デジタルコンテンツ配信事業」で築いたノウハウを基盤として、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」、「物販事業」としてエンターテインメント関連権利の事業化へと幅を拡げてまいりました。総合エンターテインメント企業として、人々の生活をより楽しく、より豊かにし、社会貢献することを企業理念としております。そして①常に利用者・顧客の視点に立ったサービスに努め、②グループ構成員の自主性を尊重し、その資質を十分に発揮できる企業文化の育成に努め、③社会、株主、取引先、構成員等のステークホルダーに対し中長期的観点に立って利益の還元を行えるよう収益の確保と拡大に努め、企業価値向上を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標の一つである売上高経常利益率を高めるべく、収益構造の強化を推進しております。また、高度の成長が期待される分野への経営資源の投入、効果効率を徹底的に追求した戦略的資源配分を行うことにより、激変する市場環境の中で売上高を伸張させ、利益を確保し続ける強固な企業体質を構築することを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業を中核として今まで培ってまいりました事業を礎として、継続性、成長性および将来性を見据え、「メディア事業」、「音楽事業」、「芸能、音楽のマネジメント事業」への事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れた総合エンターテインメント企業として成長することを中長期経営戦略として捉えております。グループ事業再編により、当社はエンターテインメント事業へ完全にシフトし、グループ会社は各社の得意事業領域を最大限に発揮するべくコンテンツの選択と集約を行い、当社、グループ会社とも経営資源を集中させることで業績拡大を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社およびグループ全体の収益改善を図るため事業構造改革、グループ事業再編および人員削減を実行し大幅に利益改善を図りましたが、直近2期においてDATVへの先行投資等による経費増加を吸収することができなかったこと、また大型ドラマ著作権の償却が増加したこと等により、結果として5期連続で当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度において、大型ドラマ著作権の償却負担がほぼ解消されたこと、またイベントコスト管理により適正原価での事業運営ができる体制になり、ようやく当期純利益を計上することができました。

次期以降は、基幹である放送事業の拡大を図るため、DATVとKNTVとの協業体制を強化し、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に注力すること、アーティストの発掘・育成を最優先の経営課題と捉え、安定した事業収益を確保できる経営体制構築に取り組むことが急務であると認識しております。

##### ①ライツ&メディアコミュニケーション事業

- ・ 当社事業の中核であり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっております。
- ・ 韓国大型コンテンツおよび著作権ビジネスは事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向の中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
- ・ 自社テレビ局DATVが開局から6年目となっておりますが、当連結会計年度末で大きく改善したとはいえ、なお黒字化が達成できておりません。韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を運営するKNTV株式会社をグループ会社化したことで、DATVとKNTVの2チャンネル体制による双方のリソースを有効利用したコンテンツ購入の効率化を図り、さらなる協業関係を強化していくことでグループシナジー効果を高め、ケーブル局への販路拡大と会員獲得に取り組んでまいります。
- ・ 特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、育成と、様々な活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

##### ②物販事業

- ・ アーティストマネジメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズをはじめとした様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図り、顧客層の拡大を目指してまいります。

##### ③人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっております。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,316,693	770,708
売掛金	192,187	224,973
コンテンツ	1,162	1,354
商品	3,712	5,561
関係会社短期貸付金	400,000	100,000
前渡金	175,719	403,139
その他	96,303	76,144
貸倒引当金	△102	△102
流動資産合計	2,185,675	1,581,779
固定資産		
有形固定資産	※1 13,469	※1 13,406
無形固定資産	41,290	28,376
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 43,533	※2 520,147
長期貸付金	91,077	86,077
関係会社長期貸付金	—	200,000
その他	31,195	32,059
貸倒引当金	△91,077	△86,077
投資その他の資産合計	74,729	752,207
固定資産合計	129,489	793,990
資産合計	2,315,164	2,375,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,758	370,049
前受金	110,789	83,869
返品調整引当金	6,286	6,285
その他	101,579	72,960
流動負債合計	516,415	533,165
固定負債	554	3,616
負債合計	516,969	536,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	△2,226,211	△2,148,884
自己株式	△32,412	△32,416
株主資本合計	1,740,868	1,818,191
新株予約権	57,327	20,798
純資産合計	1,798,195	1,838,989
負債純資産合計	2,315,164	2,375,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,795,938	2,496,780
売上原価	※1 3,711,418	※1 1,948,782
売上総利益	84,519	547,998
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△20	0
役員報酬	53,511	39,425
給料及び手当	183,904	156,096
支払手数料	158,443	169,534
のれん償却額	19,261	5,358
その他	169,797	154,599
販売費及び一般管理費合計	584,896	525,014
営業利益又は営業損失(△)	△500,377	22,984
営業外収益		
受取利息	14,732	11,546
為替差益	6,163	10,227
貸倒引当金戻入額	5,200	5,000
その他	2,166	1,698
営業外収益合計	28,262	28,472
営業外費用		
出資金運用損	15,790	—
持分法による投資損失	50,087	14,058
その他	561	157
営業外費用合計	66,439	14,216
経常利益又は経常損失(△)	△538,554	37,240
特別利益		
投資有価証券償還益	103,941	—
関係会社株式売却益	—	7,382
新株予約権戻入益	72,922	40,113
その他	—	526
特別利益合計	176,864	48,022
特別損失		
減損損失	※2 4,849	※2 1,183
関係会社株式売却損	58,493	—
持分変動損失	—	10,275
その他	1,158	839
特別損失合計	64,501	12,298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△426,191	72,964
法人税、住民税及び事業税	7,555	5,912
法人税等合計	7,555	5,912
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△433,746	67,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△433,746	67,051

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△433,746	67,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,335	—
その他の包括利益合計	△50,335	—
包括利益	△484,082	67,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△484,082	67,051

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	△1,792,464	△32,387	2,174,640
当期変動額				
当期純損失(△)		△433,746		△433,746
自己株式の取得			△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△433,746	△25	△433,771
当期末残高	3,999,492	△2,226,211	△32,412	1,740,868

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	50,335	50,335	122,379	2,347,355
当期変動額				
当期純損失(△)				△433,746
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50,335	△50,335	△65,052	△115,388
当期変動額合計	△50,335	△50,335	△65,052	△549,160
当期末残高	—	—	57,327	1,798,195

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,999,492	△2,226,211	△32,412	1,740,868
当期変動額				
当期純利益		67,051		67,051
自己株式の取得			△4	△4
持分法の適用範囲の変動		10,275		10,275
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	77,326	△4	77,322
当期末残高	3,999,492	△2,148,884	△32,416	1,818,191

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,327	1,798,195
当期変動額		
当期純利益		67,051
自己株式の取得		△4
持分法の適用範囲の変動		10,275
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,529	△36,529
当期変動額合計	△36,529	40,793
当期末残高	20,798	1,838,989



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△426,191	72,964
減価償却費	24,854	17,276
減損損失	4,849	1,183
のれん償却額	19,261	5,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,720	△4,999
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△139	△1
受取利息及び受取配当金	△14,732	△11,546
固定資産除売却損益(△は益)	1,111	△486
関係会社株式売却損益(△は益)	58,493	△7,382
新株予約権戻入益	△72,922	△40,113
為替差損益(△は益)	△46,300	△11,499
投資有価証券償還損益(△は益)	△103,941	—
出資金運用損益(△は益)	15,790	—
持分法による投資損益(△は益)	50,087	14,058
持分変動損益(△は益)	—	10,275
売上債権の増減額(△は増加)	100,972	△32,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,561	△2,041
前渡金の増減額(△は増加)	1,060,634	△227,420
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△36,128	△13,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,895	72,291
前受金の増減額(△は減少)	△354,566	△26,919
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,073	△29,374
その他	15,042	8,474
小計	323,195	△205,808
利息及び配当金の受取額	7,274	20,823
利息の支払額	△776	△156
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,722	△5,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,971	△190,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△500,000	△30,000
貸付金の回収による収入	105,698	135,000
有形固定資産の取得による支出	△1,064	△1,467
固定資産の売却による収入	—	578
無形固定資産の取得による支出	△17,371	△5,790
関係会社株式の取得による支出	—	△495,076
関係会社株式の売却による収入	10,079	11,138
投資有価証券の償還による収入	589,740	—
出資金の回収による収入	2,928	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 25,209	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △12,688	—
敷金及び保証金の差入による支出	△678	△2,832
敷金及び保証金の回収による収入	38,416	25,080
その他の支出	△965	△2,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,303</b>	<b>△365,708</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	15,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△625	—
リース債務の返済による支出	△1,283	△1,084
自己株式の取得による支出	△25	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△86,933</b>	<b>△1,089</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,300	11,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521,642	△545,984
現金及び現金同等物の期首残高	795,051	1,316,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,316,693	※1 770,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社DA Music

株式会社DA Music Publishing

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

KNTV株式会社

当連結会計年度において、株式会社日本ブレイス及び株式会社アルジーの議決権所有割合が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、当社がKNTV株式会社の株式を取得したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

コンテンツ・仕掛コンテンツ

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、コンテンツについては、見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年間）に基づく定額法によっております。

なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた1,111千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,283千円は、「リース債務の返済による支出」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
70,313千円	58,113千円

## ※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	40,374千円	480,369千円

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

商品	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
		32,609千円

## ※2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	物販	有形固定資産 無形固定資産
東京都	ライセンス&メディアコミュニケーション	有形固定資産 無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

物販事業において、e-コマースサイトの一部機能の使用が見込まれなくなったこと、ライセンス&メディアコミュニケーション事業のうち、継続的に営業損失を計上している一部事業につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,849千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、有形固定資産0千円及び無形固定資産4,849千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類
東京都	ライセンス&メディアコミュニケーション	無形固定資産

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

ライセンス&メディアコミュニケーション事業において、一部サイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産1,183千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	当期発生額	22,741千円
組替調整額	△103,941	－
税効果調整前	△81,200	－
税効果額	30,864	－
その他有価証券評価差額金	△50,335	－
その他の包括利益合計	△50,335	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638	—	—	54,392,638
合計	54,392,638	—	—	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	78,876	600	—	79,476
合計	78,876	600	—	79,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	57,327
	合計	—	—	—	—	—	57,327

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,392,638	—	—	54,392,638
合計	54,392,638	—	—	54,392,638
自己株式				
普通株式(注)	79,476	100	—	79,576
合計	79,476	100	—	79,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	20,798
	合計	—	—	—	—	—	20,798

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,316,693千円	770,708千円
定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,316,693	770,708

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 株式の売却により、株式会社アイロゴスが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	78,444千円
固定資産	11,154
流動負債	△23,705
子会社株式売却損	△25,893
子会社株式の売却価額	40,000
子会社の現金及び現金同等物	△44,679
差引 子会社株式の売却による支出	△4,679

2. 株式の売却により、株式会社キントーンジャパンが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入の関係は、次のとおりであります。

流動資産	84,034千円
固定資産	3,262
流動負債	△32,047
子会社株式売却損	△25,250
子会社株式の売却価額	30,000
子会社の現金及び現金同等物	△4,790
差引 子会社株式の売却による収入	25,209

3. 株式の売却により、株式会社ドラゴンコンテンツが連結子会社から除外されたことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	38,392千円
固定資産	3,641
のれん	8,011
流動負債	△37,992
子会社株式売却損	△7,053
子会社株式の売却価額	5,000
子会社の現金及び現金同等物	△13,008
差引 子会社株式の売却による支出	△8,008

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

コピー機(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「物販」「ライツ&メディアコミュニケーション」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

(1) 物販 …… インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販

(2) ライツ&メディアコミュニケーション …… ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等

従来、「デジタルコンテンツ配信事業」として区分しておりました携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信等については、量的な重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	599,741	2,957,644	3,557,386	238,551	3,795,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	599,741	2,957,644	3,557,386	238,551	3,795,938
セグメント利益又は損失(△)	44,811	△549,658	△504,846	4,469	△500,377
セグメント資産	67,946	400,560	468,506	46,271	514,778
その他の項目					
減価償却費	2,472	13,117	15,590	3,856	19,446
のれんの償却額	—	16,076	16,076	3,184	19,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	17,033	18,733	232	18,966

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	637,355	1,838,719	2,476,074	20,705	2,496,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	637,355	1,838,719	2,476,074	20,705	2,496,780
セグメント利益又は損失(△)	30,362	△7,808	22,554	429	22,984
セグメント資産	100,559	608,288	708,848	20,129	728,977
その他の項目					
減価償却費	1,067	12,222	13,290	804	14,094
のれんの償却額	—	5,358	5,358	—	5,358
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	8,131	8,323	—	8,323

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,557,386	2,476,074
「その他」の区分の売上高	238,551	20,705
連結財務諸表の売上高	3,795,938	2,496,780

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△504,846	22,554
「その他」の区分の利益	4,469	429
連結財務諸表の営業損失(△)	△500,377	22,984

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	468,506	708,848
「その他」の区分の資産	46,271	20,129
全社資産(注)	1,800,386	1,646,792
連結財務諸表の資産合計	2,315,164	2,375,770

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,590	13,290	3,856	804	5,407	3,182	24,854	17,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,733	8,323	232	—	282	3,362	19,248	11,686

(注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NBCユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	649,418	ライツ&メディアコミュニケーション事業
ぴあ株式会社	490,086	ライツ&メディアコミュニケーション事業
ベリトランス株式会社	411,001	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ベリトランス株式会社	472,230	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社ローソンHMVエンターテイメント	349,432	物販事業 ライツ&メディアコミュニケーション事業
株式会社スカパー・ブロードキャスティング	287,200	ライツ&メディアコミュニケーション事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケー ション	計		
減損損失	3,988	861	4,849	—	4,849

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケー ション	計		
減損損失	—	1,183	1,183	—	1,183

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケー ション	計		
当期償却額	—	16,076	16,076	3,184	19,261
当期末残高	—	5,358	5,358	—	5,358

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケー ション	計		
当期償却額	—	5,358	5,358	—	5,358
当期末残高	—	—	—	—	—

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万ウ オン)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	(株)キーイ ースト	大韓民 国ソウ ル市	6,912	エンター テインメ ント業務 及びMDラ イセン グ	(被所有) 直接 (31.04)	役員 の兼 任 4名 コン テン ツ・商 品の 仕入 及び 業務 委託 融資	商品仕入 ロイヤリティ 業務委託費用 出演料 放送許諾料 その他経費 (注)2(1) 資金の貸付 貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	23,607 190,985 79,416 15,000 2,880 10,491 500,000 100,000 11,551	前渡金 買掛金 関係会社 貸付金 未収収益	46,633 9,263 400,000 9,419

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万ウ オン)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親 会社	(株)キーイ ースト	大韓民 国ソウ ル市	7,599	エンター テインメ ント業務 及びMDラ イセン グ	(被所有) 直接 (31.03)	役員 の兼 任 4名 コン テン ツ・商 品の 仕入 及び 業務 委託 融資	商品仕入 ロイヤリティ 業務委託費用 放送許諾料 その他経費 (注)2(1) 貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	21,746 132,496 76,384 2,425 7,939 100,000 9,524	前渡金 買掛金 未収入金 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益	28,283 14,403 8,613 100,000 200,000 142

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勧奨し、交渉の上決定しております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万 円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連 会社	(株)日本 ブレイス (旧会社名 (株)ザ・ ネット ・プラン)	東京 都千代 田区	66	販売促 進企 業	(所有) 直接 (18.2)	融資	貸付金の回収 受取利息 (注)2(2)	5,200 1,756	関係会社 長期貸付金 (注)1)	91,077

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 関係会社への貸倒懸念債権に対して、91,077千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において貸倒引当金戻入額を5,200千円計上しております。

なお、前連結会計年度末に当社が行っていた債務保証契約は当連結会計年度中にすべて解除されております。

(2) 貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト(韓国KOSDAQに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 32円05銭	1株当たり純資産額 33円48銭
1株当たり当期純損失金額(△) △7円99銭	1株当たり当期純利益金額 1円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△433,746	67,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△433,746	67,051
普通株式の期中平均株式数(株)	54,313,574	54,313,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,688個	新株予約権 950個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,793	760,044
売掛金	186,100	218,892
コンテンツ	1,162	1,354
商品	3,682	5,538
前渡金	175,719	403,139
前払費用	8,928	8,070
関係会社短期貸付金	400,000	100,000
その他	87,374	68,072
貸倒引当金	△102	△102
流動資産合計	2,168,658	1,565,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,760	6,406
車両運搬具	156	—
工具、器具及び備品	4,749	3,333
土地	639	639
リース資産	1,162	3,026
有形固定資産合計	13,469	13,406
無形固定資産		
のれん	5,358	—
ソフトウェア	35,931	28,376
無形固定資産合計	41,290	28,376
投資その他の資産		
投資有価証券	3,159	39,778
関係会社株式	40,374	495,076
長期貸付金	—	86,077
関係会社長期貸付金	91,077	200,000
長期前払費用	900	2,046
その他	30,295	30,012
貸倒引当金	△91,077	△86,077
投資その他の資産合計	74,729	766,914
固定資産合計	129,489	808,698
資産合計	2,298,147	2,373,708

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	297,396	369,685
リース債務	1,310	904
未払金	24,483	24,554
未払費用	5,680	5,927
未払法人税等	6,180	6,275
未払消費税等	48,805	—
前受金	110,789	83,869
預り金	14,868	35,048
流動負債合計	509,516	526,265
固定負債		
リース債務	554	3,616
固定負債合計	554	3,616
負債合計	510,070	529,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,236,329	△2,144,046
利益剰余金合計	△2,236,329	△2,144,046
自己株式	△32,412	△32,416
株主資本合計	1,730,750	1,823,029
新株予約権	57,327	20,798
純資産合計	1,788,077	1,843,827
負債純資産合計	2,298,147	2,373,708



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,618,046	2,496,648
売上原価	3,571,821	1,948,735
売上総利益	46,225	547,913
販売費及び一般管理費	525,031	524,270
営業利益又は営業損失(△)	△478,806	23,642
営業外収益		
受取利息	13,815	11,543
有価証券利息	1,045	—
為替差益	6,163	10,227
貸倒引当金戻入額	5,200	5,000
その他	2,021	1,690
営業外収益合計	28,246	28,461
営業外費用		
支払利息	453	156
出資金運用損	15,790	—
その他	28	1
営業外費用合計	16,273	157
経常利益又は経常損失(△)	△466,833	51,946
特別利益		
投資有価証券償還益	103,941	—
新株予約権戻入益	72,922	40,113
固定資産売却益	—	526
関係会社株式売却益	—	7,382
その他	2,099	—
特別利益合計	178,964	48,022
特別損失		
減損損失	4,849	1,183
関係会社株式評価損	46,310	—
関係会社株式売却損	56,841	—
リース解約損	—	800
その他	1,958	39
特別損失合計	109,959	2,022
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△397,829	97,945
法人税、住民税及び事業税	4,266	5,662
法人税等合計	4,266	5,662
当期純利益又は当期純損失(△)	△402,095	92,283

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	△1,834,233	△1,834,233	△32,387	2,132,871
当期変動額					
当期純損失(△)		△402,095	△402,095		△402,095
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△402,095	△402,095	△25	△402,121
当期末残高	3,999,492	△2,236,329	△2,236,329	△32,412	1,730,750

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,335	50,335	122,379	2,305,586
当期変動額				
当期純損失(△)				△402,095
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,335	△50,335	△65,052	△115,388
当期変動額合計	△50,335	△50,335	△65,052	△517,509
当期末残高	—	—	57,327	1,788,077

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,999,492	△2,236,329	△2,236,329	△32,412	1,730,750
当期変動額					
当期純利益		92,283	92,283		92,283
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	92,283	92,283	△4	92,279
当期末残高	3,999,492	△2,144,046	△2,144,046	△32,416	1,823,029

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,327	1,788,077
当期変動額		
当期純利益		92,283
自己株式の取得		△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,529	△36,529
当期変動額合計	△36,529	55,750
当期末残高	20,798	1,843,827

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 片岡 朋行 (現 弁護士)

(注) 片岡 朋行は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 木村 次利

③ 就任予定日

平成27年3月24日